

データセクション

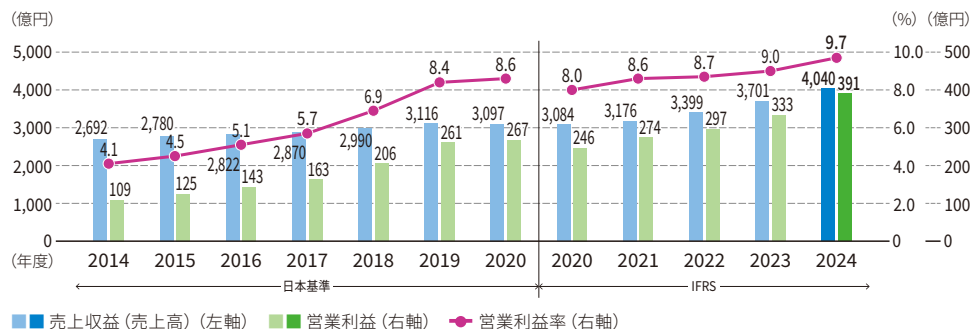
- 73 財務ハイライト
- 74 非財務ハイライト
- 75 業績概況
- 78 11年間の財務サマリー
- 80 ESG データ
- 83 外部からの評価／責任表明
- 84 用語集
- 85 会社情報

財務・非財務に関する定量データおよび会社情報などを掲載しています。

財務ハイライト (BIPROGYおよび連結子会社)

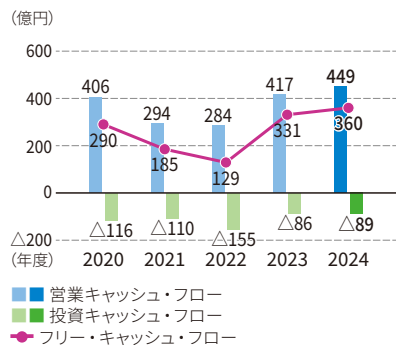
※ 2021年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。
2020年度の数値は、IFRSに準拠した数値を掲載しています。

売上収益 (売上高) / 営業利益 / 営業利益率



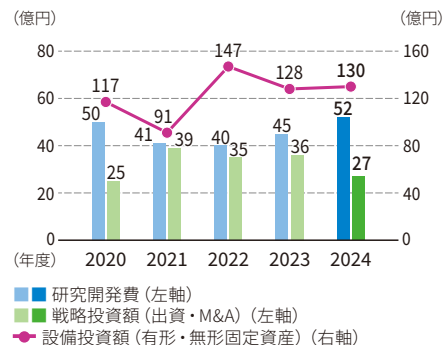
売上収益、営業利益、営業利益率ともに持続的に向上しています。「経営方針 (2024-2026)」では強みのある領域に注力し収益性を高めるとともに、新たな事業ポートフォリオの創出を目指しています。初年度である2024年度の売上収益は、お客様からのIT投資に対する旺盛な需要を背景に、サービス、製品販売ともに好調となったことから、増収となりました。営業利益は、基幹システム刷新や人事制度変更などによる販売費及び一般管理費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーして増益となり、利益率も向上しました。

営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー



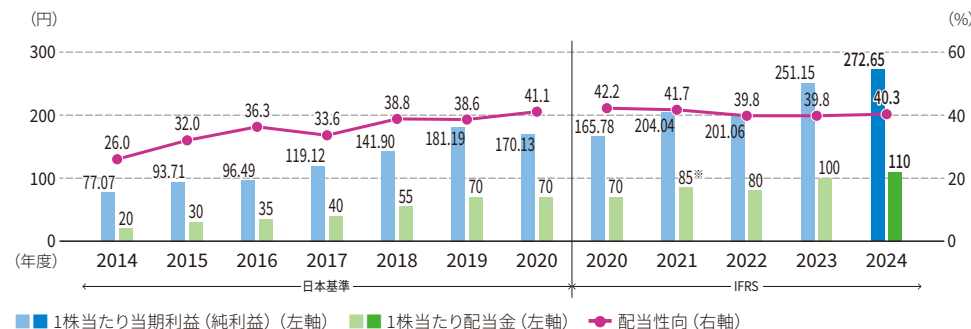
収益性向上により、キャッシュ・フローを安定的に創出しています。投資活動においては、営業用コンピューター等の有形固定資産、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産を取得した一方、政策保有株式を中心とした投資有価証券の売却による収入がありました。

研究開発費 / 戦略投資額 / 設備投資額



「経営方針 (2024-2026)」では企業価値向上に向けて積極的な投資を推進しています。コア事業、成長事業双方において、研究開発、オープンイノベーション投資、M&Aを進めています。

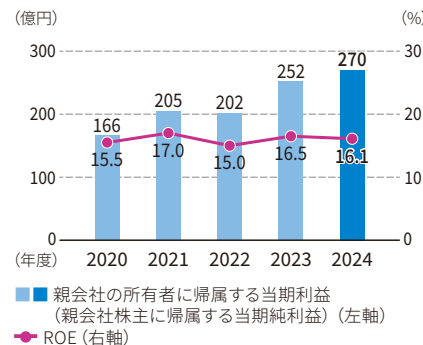
1株当たり当期利益 (純利益) / 1株当たり配当金 / 配当性向



当社は業績連動による配分を基本方針として、「経営方針 (2024-2026)」においては、配当性向40%以上とすることに加え、自己株式の取得を資本効率の向上および株主還元の拡充施策として掲げています。2024年度の年間配当金は、1株当たり110円 (中間期50円、期末60円)、連結配当性向は40.3%となりました。

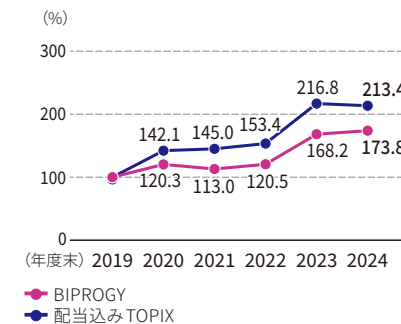
※ 社名変更に伴う記念配当10円が含まれています。

親会社の所有者に帰属する当期利益 / ROE



2024年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業増益に伴い、増益となりました。一方、ROEは前年度比0.4ポイント低下の16.1%となりました。

株主総利回り (TSR)

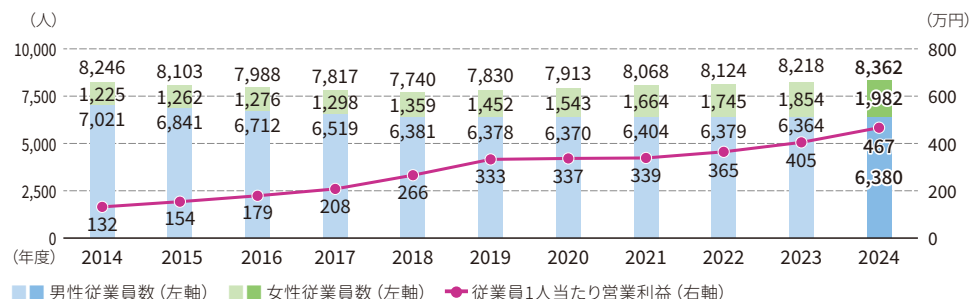


2024年度の株主総利回り (TSR) は、堅調な業績に伴い安定して推移しているものの、過去5年間の配当込みTOPIX対比で下回りました。株主・投資家との対話を積み重ね、目標の達成によって結果を出すことにより、株式市場からの評価向上につなげていきます。

※ 2020年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化

非財務ハイライト (BIPROGYおよび連結子会社)

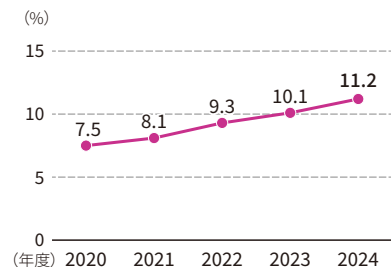
従業員数 (男女別) / 従業員1人当たり営業利益



当社グループは、従前より人財は企業における重要なアセット(資産)であると捉えており、「新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化」をマテリアリティに掲げ、競争優位の源泉である「人的資本」の強化に取り組んでいます。団塊世代の定年退職などによる従業員減少が続きましたが、2019年度から増加に転じ、従業員1人当たり営業利益も確実に増加しています。

(注) 2020年度までは日本基準に準拠し、2021年度からは国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

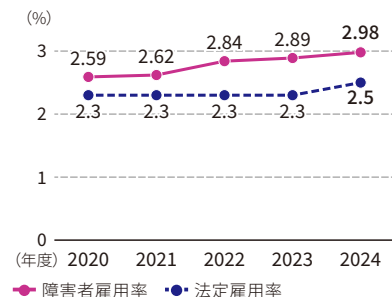
女性管理職比率^{※2}



2024年度の女性管理職比率は11.2%となりました。女性活躍推進の一環として、各社が策定した登用計画のもと、育成と人財パイプライン形成を進め、委員会や取締役会によるモニタリング体制を整備しています。今後も、計画の継続運用と女性社員の課題把握・育成・登用支援を行っていきます。

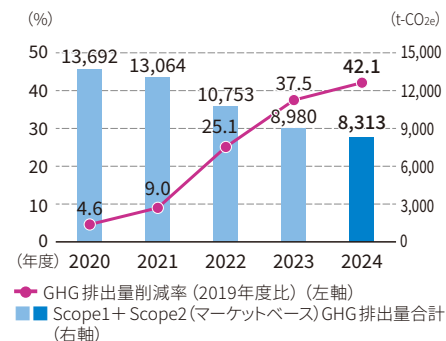
※1 2020年度はBIPROGY(株)、ほか12社2団体(国内主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の85%)。2021年度はBIPROGY(株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社(国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2022年度はBIPROGY(株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社(国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2023年度はBIPROGY(株)、ほか連結対象の28社(国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2024年度はBIPROGY(株)、ほか連結対象の31社(国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

障害者雇用率^{※3}



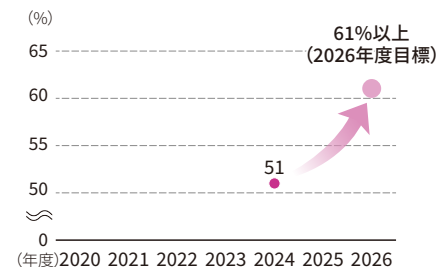
障害のある社員が安心して働けるよう、一貫したサポート体制を整備し、法定雇用率+0.1% (2024年度目標2.6%) 以上を継続して達成しています。特例子会社の活動やグループ会社での職域開拓を通じて、雇用の幅を広げています。

GHG排出量削減率 / Scope1 + Scope2 (マーケットベース) GHG排出量合計^{※1}



調達電力の再生可能エネルギーへの転換を進めるとともに、テレワークの推進やオフィス・機器の効率利用等による省エネルギー施策を推進しており、2024年度は2019年(14,358t-CO2e) 度比で42.1%のGHG排出量削減を実現しました。

エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア^{※4}



2024年度よりサーベイツールを刷新。2024年6月実施のサーベイ結果における当該スコア51%を基準値として、2026年度目標を61%と定めました。今後は、目標達成に向けて働きがい向上に向けた施策を推進していきます。

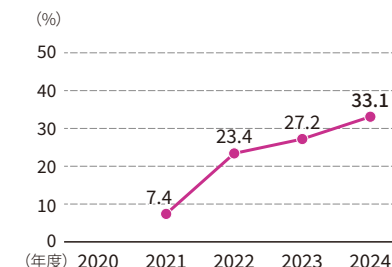
※2 2020年度はBIPROGY(株)、ユニアデックス(株)。2021年度以降はBIPROGY(株)、ほか6社

※3 2023年度以前はBIPROGY(株)、ほか6社、2024年度はBIPROGY(株)、ほか7社

※4 BIPROGY(株)、ほか17社

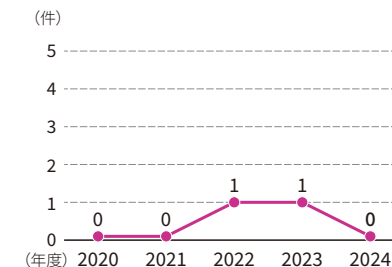
※5 2020年度はBIPROGY(株) およびBIPROGY(株) 出資比率100%の国内連結子会社。2021年度以降は、BIPROGY(株) および連結子会社

グループ事業所における再生可能エネルギー調達率^{※1}



2021年度より再生可能エネルギーの調達を開始しています。2024年度の調達率は33.1%となりました。今後も、調達手段の多様化等を検討し、再生可能エネルギー調達を推進していきます。

重大なセキュリティインシデント発生数^{※5}



「重大なセキュリティインシデント発生数」0件をマテリアリティのKPIおよび目標の一つとしており、2024年度の発生数は0件でした。2022年6月に発生したUSBメモリの紛失事案については、意識の希薄化・形骸化を防止するための施策を実施しています。

P.66 情報セキュリティ

業績概況

(BIPROGYおよび連結子会社)

2024年度
業績サマリー

売上収益

4,040億円

前年度比
+339億円 (+9.2%)

↑

営業利益

391億円

前年度比
+58億円 (+17.4%)

↑

親会社の所有者に
帰属する当期利益

270億円

前年度比
+17億円 (+6.8%)

↑

売上収益営業利益率

9.7%

前年度比
+0.7ポイント

↑

ROE

16.1%

前年度比
-0.4ポイント

↓

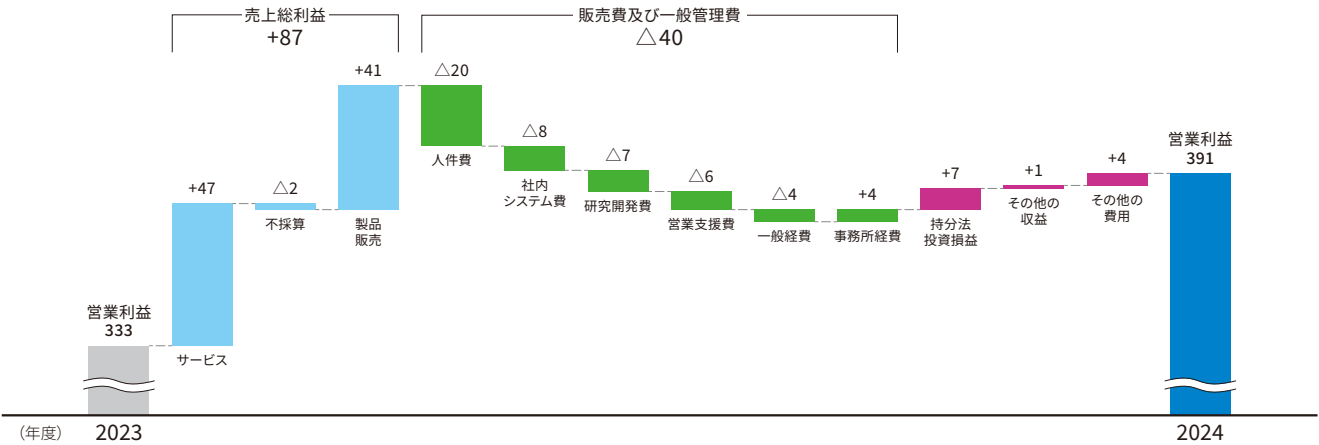
連結損益計算書 (億円)			
	2023年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	前年度比
売上収益	3,701	4,040	+339
売上原価	2,730	2,982	+252
売上総利益	972	1,058	+87
販売費及び一般管理費	634	674	+40
持分法投資損益	2	8	+7
その他の収益	2	3	+1
その他の費用	9	5	△4
営業利益	333	391	+58
金融収益	10	5	△5
金融費用	2	8	+6
税引前当期利益	342	388	+46
法人税等	87	115	+29
当期利益	255	273	+18
親会社の所有者に 帰属する当期利益	252	270	+17
当期包括利益	353	251	△102
調整後営業利益	338	384	+46

売上収益は、お客様からのIT投資に対する旺盛な需要を背景に、サービス、製品販売ともに好調となったことから、前年度に比べ339億円増収の4,040億円（前年度比9.2%増）となりました。利益面では、基幹システム刷新や人事制度変更などによる販売費及び一般管理費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は、前年度に比

べ58億円増加の391億円（同17.4%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業増益に伴い、前年度に比べ17億円増加の270億円（同6.8%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益は、前年度に比べ46億円増加の384億円（同13.6%増）となりました。

営業利益の増減分析 (億円)



セグメント別状況

		日本基準		IFRS							2024年度実績	今後の方向性
		(億円)	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比		
サービス	システムサービス ソフトウェアの請負開発業務、 SE サービス、コンサルティング等	売上収益	1,029	936	941	1,031	1,157	1,270	1,304	↑ +2.7%	前年度までの大型かつ高採算案件の開発一巡の影響があったものの、幅広い業種における中小型案件の獲得により増収増益	収益拡大のさらなる加速を目指す。AI活用などによる生産性向上や、パートナー戦略の推進などに継続的に取り組むことにより、利益率の向上も図る
		総利益	317	291	289	326	396	441	447	↑ +1.4%		
		総利益率	30.8%	31.1%	30.7%	31.6%	34.2%	34.7%	34.3%	↓ △0.4pt		
	サポートサービス ソフトウェア・ハードウェアの 保守サービス、導入支援等	売上収益	550	530	533	515	524	549	584	↑ +6.3%	製品販売の増加に伴い付随サービスであるサポートサービスも伸長したことから増収増益。生産性改善効果等により、利益率も向上	引き続き収益性の維持・改善に取り組んでいく
		総利益	162	163	166	162	161	167	194	↑ +15.9%		
		総利益率	29.4%	30.8%	31.1%	31.5%	30.7%	30.5%	33.3%	↑ +2.7pt		
	アウトソーシング 情報システムの運用受託や、 サービス型ビジネス等	売上収益	552	606	595	634	667	766	906	↑ +18.3%	BankVision の新規稼働 (2金融機関) や、他社クラウドサービス (前年度比 売上66億円増) およびITO などの運用サービスの拡大等により増収増益。売上総利益率は、他社クラウドサービス売上の増加等により低下	他社クラウドサービスと自社サービスを組み合わせた付加価値の高いマネージドサービスの提供と、運用効率のさらなる改善や収益性の高いサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、収益性向上を目指す
		総利益	140	174	163	173	170	169	182	↑ +7.8%		
		総利益率	25.3%	28.7%	27.3%	27.3%	25.5%	22.1%	20.1%	↓ △2.0pt		
	その他 通信回線サービスおよび電気 設備工事、教育サービス等	売上収益	94	115	116	103	110	128	121	↓ △5.4%	—	—
		総利益	21	25	25	23	25	30	29	↓ △2.7%		
		総利益率	22.8%	21.3%	21.2%	22.0%	22.7%	23.3%	23.9%	↑ +0.6pt		
製品販売	ソフトウェア ソフトウェアの使用許諾契約 によるソフトウェアの提供等	売上収益	339	333	323	341	374	383	451	↑ +17.6%	官公庁および金融機関向け大型案件の計上により増収増益。複数の高採算案件を計上し利益率が向上	お客様の DX に寄与する製品の販売を推進するとともに、ソフトウェアのサービス化に取り組む
		総利益	68	70	64	53	51	59	92	↑ +56.6%		
		総利益率	20.0%	21.1%	19.7%	15.4%	13.6%	15.3%	20.3%	↑ +5.1pt		
	ハードウェア 機器の売買契約、賃貸借契約 によるハードウェアの提供等	売上収益	551	576	575	552	567	605	674	↑ +11.5%	官公庁向け大型案件を複数計上するなど、ネットワーク関連ビジネスが好調に推移し増収増益	DX 投資強化を背景とした、ネットワーク関連やIoT 関連製品への需要に対応していく
		総利益	90	87	86	95	90	105	114	↑ +7.9%		
		総利益率	16.4%	15.2%	15.0%	17.2%	16.0%	17.4%	16.9%	↓ △0.6pt		
合計		売上収益	3,116	3,097	3,084	3,176	3,399	3,701	4,040	↑ +9.2%		
		総利益	798	811	792	831	894	972	1,058	↑ +8.9%		
		総利益率	25.6%	26.2%	25.7%	26.2%	26.3%	26.3%	26.2%	↓ △0.1pt		

アウトソーシングの主なサービス

当社グループのアウトソーシングビジネスには、お客様の業務システムの運用受託サービスに加え、DX 推進に貢献するサービスや、お客様・パートナーと共に社会課題を解決するサービスなどが含まれています。新規案件の獲得による安定収益基盤の強化や、お客様へのサービス提供を通じて得た知識とノウハウを活かしたアウトソーシングサービス化に加え、社会課題を解決するサービスの創出・拡大を加速させることにより、さらなる収益性の向上と社会的価値の創出を目指します。

サービス例

- オープン勘定系システム「BankVision」(オンプレミス型) / パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」
📄 P.22
- 地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE」
- AI 需要予測自動発注サービス「AI-Order Foresight」
📄 P.23
- 電子バリューカード、デジタルコード事業
- EC SaaS プラットフォーム「Omni-Base for DIGITAL' ATELIER (デジタラトリエ)」
📄 P.23
- 電力CIS- クラウド型小売システム「Enabilityシリーズ」
📄 P.24
- 通信型ドライブレコーダー「無事故プログラムDR」
- モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis」
📄 P.24
- クロノロジー型 危機管理情報共有システム「災害ネット」
- 収納サービスプラットフォーム など

連結財政状態計算書

(億円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	1,879	1,968	+89
非流動資産	1,263	1,341	+78
資産合計	3,142	3,309	+167
負債の部			
流動負債	1,125	1,226	+102
非流動負債	334	369	+35
負債合計	1,459	1,596	+137
資本の部			
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,664	1,691	+26
非支配持分	19	22	+4
資本合計	1,683	1,713	+30
負債及び資本合計	3,142	3,309	+167

総資産

現金及び現金同等物、使用権資産の増加等により、前年度末比167億円増加の3,309億円

負債

契約負債やリース負債の増加等により、前年度末比 137 億円増加の1,596億円

資本

1,713億円となり、親会社所有者帰属持分比率は51.1%と前年度比1.9ポイント下降

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2023年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	前年度比
営業活動による キャッシュ・フロー	417	449	+32
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 86	△ 89	△4
フリー・キャッシュ・フロー	331	360	+28
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 176	△ 306	△130
現金同等物の為替変動に よる影響	1	2	+1
現金同等物の増減額 (△は減少)	156	55	△101
現金及び現金同等物の 期末残高	593	648	+55

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益388億円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費179億円、契約負債の増加57億円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加28億円、営業債務及びその他の債務の減少14億円等の収入減算要素により、前年度比で収入増

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出31億円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出99億円、政策保有株式を中心とした投資有価証券の売却による収入62億円等により、前年度比で支出増

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出112億円、配当金の支払額104億円等により、前年度比で支出増

11年間の財務サマリー

(BIPROGYおよび連結子会社)

		中期経営計画						経営方針							
(百万円)		(2012年度～2014年度)	(2015年度～2017年度)			(2018年度～2020年度)			(百万円)		(2021年度～2023年度)			(2024年度～2026年度)	
日本基準		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	IFRS	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
会計年度															
売上高		269,154	278,039	282,249	286,977	299,029	311,554	309,685	売上収益	308,426	317,600	339,898	370,142	404,010	
売上原価		205,712	213,428	215,521	218,174	225,859	231,754	228,605	売上原価	229,209	234,462	250,547	272,968	298,179	
売上総利益		63,442	64,610	66,727	68,803	73,169	79,799	81,079	売上総利益	79,217	83,138	89,350	97,173	105,831	
販売費及び一般管理費		52,517	52,085	52,413	52,470	52,547	53,659	54,354	販売費及び一般管理費	54,023	56,466	59,955	63,360	67,410	
営業利益		10,924	12,525	14,314	16,332	20,622	26,139	26,724	営業利益	24,624	27,425	29,673	33,287	39,066	
親会社株主に帰属する当期純利益		7,246	8,920	10,261	11,949	14,238	18,182	17,076	親会社の所有者に帰属する当期利益	16,639	20,490	20,203	25,246	26,965	
設備投資額		14,191	11,631	14,781	11,473	8,183	10,336	12,038	設備投資額(有形・無形固定資産)	11,694	9,091	14,720	12,770	12,996	
減価償却費		9,821	9,488	9,315	10,363	11,653	11,161	10,999	減価償却費(有形・無形固定資産)	10,196	9,394	9,101	10,411	10,516	
研究開発費		4,337	4,036	3,454	2,998	3,958	4,512	4,952	研究開発費	4,952	4,121	3,953	4,534	5,226	
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,037	10,989	29,922	26,956	27,438	27,539	31,933	営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435	28,419	41,693	44,916	
投資活動によるキャッシュ・フロー		-10,548	-10,565	-15,906	-13,227	-10,586	-13,259	-11,206	投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,583	-10,957	-15,537	-8,550	-8,926	
フリー・キャッシュ・フロー		7,489	424	14,015	13,728	16,852	14,280	20,726	フリー・キャッシュ・フロー	28,983	18,477	12,882	33,142	35,989	
財務活動によるキャッシュ・フロー		-12,886	-8,186	-11,756	-12,977	-8,226	-8,202	-8,177	財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,301	-16,118	-18,043	-17,621	-30,613	
受注高		263,478	279,415	281,394	296,956	304,874	315,626	322,268	受注高	324,285	326,961	362,094	386,104	404,004	
セグメント別															
システムサービス	売上高	83,404	89,829	89,607	90,509	95,972	102,919	93,572	システムサービス	売上収益	94,147	103,101	115,726	127,039	130,433
	売上総利益	21,215	23,834	23,490	23,960	27,356	31,722	29,130		売上総利益	28,886	32,629	39,603	44,137	44,746
	売上総利益率	25.4%	26.5%	26.2%	26.5%	28.5%	30.8%	31.1%		売上総利益率	30.7%	31.6%	34.2%	34.7%	34.3%
サポートサービス	売上高	55,245	55,362	54,074	52,821	53,578	55,022	53,037	サポートサービス	売上収益	53,264	51,537	52,401	54,881	58,355
	売上総利益	16,330	14,848	15,015	15,122	15,289	16,186	16,337		売上総利益	16,583	16,218	16,079	16,743	19,405
	売上総利益率	29.6%	26.8%	27.8%	28.6%	28.5%	29.4%	30.8%		売上総利益率	31.1%	31.5%	30.7%	30.5%	33.3%
アウトソーシング	売上高	38,646	40,496	45,926	48,017	51,148	55,183	60,595	アウトソーシング	売上収益	59,547	63,437	66,730	76,582	90,583
	売上総利益	7,667	8,797	10,633	10,765	11,993	13,966	17,390		売上総利益	16,271	17,298	17,039	16,908	18,230
	売上総利益率	19.8%	21.7%	23.2%	22.4%	23.4%	25.3%	28.7%		売上総利益率	27.3%	27.3%	25.5%	22.1%	20.1%
その他サービス	売上高	9,793	8,474	8,807	8,428	9,776	9,387	11,546	その他サービス	売上収益	11,635	10,275	10,963	12,836	12,149
	売上総利益	2,551	2,389	2,116	2,038	2,157	2,139	2,456		売上総利益	2,461	2,258	2,485	2,986	2,904
	売上総利益率	26.1%	28.2%	24.0%	24.2%	22.1%	22.8%	21.3%		売上総利益率	21.2%	22.0%	22.7%	23.3%	23.9%
ソフトウェア	売上高	30,727	30,003	29,733	33,103	33,877	33,943	33,287	ソフトウェア	売上収益	32,341	34,089	37,410	38,330	45,087
	売上総利益	8,691	7,358	7,024	8,965	7,239	6,774	7,030		売上総利益	6,366	5,255	5,097	5,853	9,166
	売上総利益率	28.3%	24.5%	23.6%	27.1%	21.4%	20.0%	21.1%		売上総利益率	19.7%	15.4%	13.6%	15.3%	20.3%
ハードウェア	売上高	51,337	53,873	54,099	54,097	54,677	55,098	57,647	ハードウェア	売上収益	57,490	55,158	56,665	60,471	67,401
	売上総利益	6,985	7,381	8,447	7,950	9,133	9,011	8,733		売上総利益	8,647	9,476	9,043	10,544	11,377
	売上総利益率	13.6%	13.7%	15.6%	14.7%	16.7%	16.4%	15.2%		売上総利益率	15.0%	17.2%	16.0%	17.4%	16.9%
合計	売上高	269,154	278,039	282,249	286,977	299,029	311,554	309,685	合計	売上収益	308,426	317,600	339,898	370,142	404,010
	売上総利益	63,442	64,610	66,727	68,803	73,169	79,799	81,079		売上総利益	79,217	83,138	89,350	97,173	105,831
	売上総利益率	23.6%	23.2%	23.6%	24.0%	24.5%	25.6%	26.2%		売上総利益率	25.7%	26.2%	26.3%	26.3%	26.2%

(百万円)	中期経営計画						
	(2012年度～ 2014年度)	(2015年度～2017年度)			(2018年度～2020年度)		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本基準							
会計年度末							
総資産	199,772	193,094	192,694	197,278	211,421	214,975	231,980
純資産	81,975	91,213	90,772	104,674	116,615	122,598	136,887
純有利子負債	33,665	22,020	21,003	10,529	-3,375	-11,020	-22,815
自己資本	81,021	90,374	89,918	103,001	114,638	120,473	134,632
受注残高	210,218	211,594	210,739	220,719	226,564	230,636	243,219
1株当たり情報							
1株当たり当期純利益 (円)	77.07	93.71	96.49	119.12	141.90	181.19	170.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	66.72	82.33	96.05	118.69	141.40	180.53	169.52
1株当たり純資産 (円)	861.53	847.51	896.39	1,026.72	1,142.41	1,200.32	1,341.04
1株当たり配当金 (円)	20.00	30.00	35.00	40.00	55.00	70.00	70.00
株式情報							
PER (倍)	14.8	15.9	15.8	19.3	20.7	16.0	20.0
PBR (倍)	1.32	1.76	1.70	2.23	2.57	2.41	2.54
株価 (年度末) (円)	1,140	1,491	1,520	2,294	2,932	2,893	3,410
その他の指標							
配当性向 (%)	26.0	32.0	36.3	33.6	38.8	38.6	41.1
売上高営業利益率 (%)	4.1	4.5	5.1	5.7	6.9	8.4	8.6
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.2	6.2	7.2	8.3	10.0	12.5	11.9
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	9.7	10.5	11.4	12.4	13.1	15.5	13.4
自己資本比率 (%)	40.6	46.8	46.7	52.2	54.2	56.0	58.0
ネットD/Eレシオ (倍)	0.42	0.24	0.23	0.10	-0.03	-0.09	-0.17
従業員1人当たり営業利益 (万円)	132	154	179	208	266	333	337

(百万円)	経営方針				
	(2021年度～2023年度)				(2024年度～ 2026年度)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
IFRS					
会計年度末					
資産合計	254,035	268,647	280,396	314,219	330,876
資本合計	113,986	130,674	141,597	168,314	171,297
純有利子負債	1,150	-6,862	-5,640	-23,718	-22,200
親会社の所有者に帰属する持分	112,271	128,917	139,887	166,423	169,050
受注残高	242,429	251,684	273,880	289,842	289,836
1株当たり情報					
基本的1株当たり当期利益 (円)	165.78	204.04	201.06	251.15	272.65
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	165.18	203.38	200.48	250.47	272.03
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,118.31	1,283.45	1,391.89	1,654.93	1,721.81
1株当たり配当金 (円)	70.00	85.00	80.00	100.00	110.00
株式情報					
PER (倍)	20.6	15.3	16.2	18.0	16.8
PBR (倍)	3.05	2.43	2.33	2.74	2.66
株価 (年度末) (円)	3,410	3,115	3,250	4,531	4,583
その他の情報					
配当性向 (%)	42.2	41.7	39.8	39.8	40.3
売上収益営業利益率 (%)	8.0	8.6	8.7	9.0	9.7
資産合計税引前利益率 (ROA) (%)	9.9	11.3	10.9	11.5	12.0
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE) (%)	15.5	17.0	15.0	16.5	16.1
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	48.0	49.9	53.0	51.1
ネットD/Eレシオ (倍)	0.01	-0.05	-0.04	-0.14	-0.13
従業員1人当たり営業利益 (万円)	308	339	365	405	467

【参考】「全国企業短期経済観測調査」ソフトウェア投資額

	(前年度比・%)										
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製造業	5.1	3.9	-5.1	6.3	6.1	14.7	-5.9	9.7	16.2	11.3	7.2
非製造業	0.6	0.0	5.6	7.5	3.6	8.4	-6.4	6.4	9.1	9.3	2.7
全産業	2.0	1.2	2.1	7.1	4.3	10.3	-6.2	7.6	11.5	10.0	4.2
金融機関	-6.1	32.4	8.8	11.2	-9.8	10.0	-10.2	1.0	21.0	17.8	2.7
全産業 (含む金融機関)	0.1	7.8	3.9	8.5	-0.4	10.2	-7.4	5.4	14.5	12.2	3.7
持株会社等	-	-	-	-	-	-4.9	-5.5	8.8	11.9	0.0	-4.3
全産業 (含む金融機関、持株会社等)	-	-	-	-	-	9.7	-7.3	5.6	14.3	11.5	3.4

出典：日本銀行

ESGデータ

Environment 環境

マテリアリティ



- ・ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
- ・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

集計範囲ほか

数値は小数点第1位を四捨五入して表記しています。

※1 2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の85%)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2024年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の31社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

※2 2021年度からGHGプロトコルに準拠して算定しています。Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義によります。

※3 2021年度からScope3排出量を算定しています。Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8はScope1と2に、カテゴリ9はカテゴリ4に、カテゴリ13および15は全体に対する割合が微小のため算定対象外とします。なお、カテゴリ10、14は、対象となる事業活動がありません。
集計範囲：2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2024年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の31社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

※4 2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2024年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の31社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

※5 2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象企業のうち国内企業18社。2024年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象企業のうち国内企業16社。

※6 2023年度までは、取水量を水使用量として開示。2024年度からは、取水量から排水量を差し引いた値として水消費量を開示しています。

集計範囲：2020年度はBIPROGY (株) 豊洲本社ビル。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)。2024年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の31社 (国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%)

太字はマテリアリティに関連した KPI

	(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー使用量 (kl) ※1		7,425	7,836	7,608	7,189	6,553
購入電力 (kWh)		—	27,229,042	25,835,293	24,502,085	22,233,799
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力 (kWh)		—	2,025,840	6,041,212	6,656,421	7,361,146
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)		—	7.4	23.4	27.2	33.1
GHG 排出量 ※1、2						
直接的 GHG 排出量 Scope1 (t-CO ₂ e)		218	1,470	1,406	1,257	1,326
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO ₂ e) (ロケーションベース)		—	13,442	12,370	11,571	9,793
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO ₂ e) (マーケットベース)		13,475	11,593	9,347	7,723	6,988
Scope1 + Scope2 (マーケットベース) GHG 排出量合計 (t-CO ₂ e) ※1		13,692	13,064	10,753	8,980	8,313
間接的 GHG 排出量 Scope3 (t-CO ₂ e) ※3		—	632,737	615,597	522,816	653,390
カテゴリ1 購入した製品・サービス		—	251,490	229,242	287,512	320,442
カテゴリ2 資本財		—	20,684	33,493	29,056	29,570
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		—	2,276	2,330	2,252	2,082
カテゴリ4 輸送、配送 (上流)		—	1,785	3,141	5,868	3,096
カテゴリ5 事業から出る廃棄物		—	31	31	44	96
カテゴリ6 出張		—	2,570	4,367	4,770	5,190
カテゴリ7 雇用者の通勤		—	1,028	1,211	1,450	1,545
カテゴリ8 リース資産 (上流)		該当なし				
カテゴリ9 輸送、物流 (下流)		該当なし				
カテゴリ10 販売した製品の加工		該当なし				
カテゴリ11 販売した製品の使用		—	352,767	341,618	191,766	291,214
カテゴリ12 販売した製品の廃棄		—	105	165	97	156
カテゴリ13 リース資産 (下流)		該当なし				
カテゴリ14 フランチャイズ		該当なし				
カテゴリ15 投資		該当なし				
紙使用量 (万枚) ※4		725	—	—	—	—
紙使用量 (kg) ※4		—	25,696	23,698	23,650	20,338
廃棄物排出量 (t) ※5		213	649	339	386	435
取水量 (m ³) ※6		—	—	—	—	50,093
排水量 (m ³) ※6		—	—	—	—	48,847
水使用量 (m ³) ※6		13,000	49,477	53,007	51,342	—
水消費量 (m ³) ※6		—	—	—	—	1,247

Social 社会

マテリアリティ



- ・新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
- ・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

集計範囲ほか

※7 BIPROGY (株) 単体

※8 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)

※9 2023年度以前は、BIPROGY (株)、ほか6社、2024年度はBIPROGY (株)、ほか7社

※10 2020年度はBIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2021年度以降は、BIPROGY (株)、ほか6社

※11 2020年度はBIPROGY (株)、国内連結子会社およびCambridge Technology Partners Inc.。2021年度以降は、BIPROGY (株)、ほか8社

※12 BIPROGY (株)、ほか6社

※13 BIPROGY (株)、ほか17社

※14 2021年度以前は、BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2022年度以降は、BIPROGY (株)、ほか5社

※15 「経営方針 (2024-2026)」の人財戦略に伴い、従来の育成関連費用に加え、採用や健康経営関連の費用を追加し再集計しています。

※16 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)、UEL (株)

太字はマテリアリティに関連したKPI

	(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
雇用・ダイバーシティ・労働時間						
連結従業員数 (人)		7,913	8,068	8,124	8,218	8,362
日本		7,615	7,720	7,759	7,781	7,864
アジア		293	336	353	423	483
米州		5	12	12	14	15
欧州		0	0	0	0	0
平均勤続年数 (年) ※7		21.0	21.0	20.9	21.0	20.8
男性		21.7	21.8	22.0	22.2	22.2
女性		18.1	17.8	17.1	17.0	16.4
平均年齢 (歳) ※7		46.1	46.1	46.3	46.4	46.4
有給休暇取得率 (%) ※8		81.10	82.54	85.15	85.81	85.67
障害者雇用率 (%) ※9		2.59	2.62	2.84	2.89	2.98
女性管理職比率 (%) ※10		7.5	8.1	9.3	10.1	11.2
女性従業員比率 (%)		19.5	20.6	21.5	22.6	23.7
採用人数 (新卒) (人) ※11		243	248	205	223	256
男性		139	127	105	117	139
女性		104	121	100	106	117
採用人数 (キャリア) (人)		142	105	208	220	200
男性		114	89	150	154	154
女性		28	16	58	66	46
平均年間給与 (円) ※7		8,088,571	8,100,039	8,163,349	8,502,857	8,462,098
男女賃金の差異 (%) ※12		—	—	76.3	76.6	78.2
離職率 (%) ※8		2.34	2.25	3.06	3.51	2.80
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) ※8		14.9	16.3	17.3	17.5	16.6
エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア (%) ※13		—	—	—	—	51
欠勤率 (%) ※8		0.14	0.21	0.23	0.21	0.22
ワークライフバランス						
育児休業復職率 (%) ※8		99	98	99	100	100
男性労働者の育児休業取得率 (%) ※14		24.8	30.1	48.7	49.5	62.7
介護休暇取得者数 (人) ※8		296	501	515	464	353
人財育成						
人的資本投資額 (億円) ※15		—	—	—	41	45
その他						
オンライン稼働率 (%) ※8		99.996	99.999	99.998	99.999	99.999
労働災害発生件数 ※16		5	12	6	12	20

Governance ガバナンス

マテリアリティ



・コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

集計範囲ほか

※17 2021年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。2020年度の数値は、IFRSに準拠した数値を掲載しています。

※18 2020年度はBIPROGY (株) およびBIPROGY (株) 出資比率100%の国内連結子会社。2021年度以降は、BIPROGY (株) および連結子会社

太字はマテリアリティに関連したKPI

(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
取締役会独立社外役員比率 (%)	44.4	50.0	50.0	50.0	55.6
監査役会独立社外役員比率 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
配当性向 (%) ※17	42.2	41.7	39.8	39.8	40.3
ROE (%) ※17	15.5	17.0	15.0	16.5	16.1
重大なセキュリティインシデント発生数 ※18	0	0	1	1	0

主なイニシアチブへの参画／賛同、第三者認証の取得

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
- ・RE100
- ・Science Based Targets initiative
- ・女性のエンパワメント原則 (WEPS)
- ・ISO14001
- ・ISO／IEC27001：2013／JIS Q 27001：2014
- ・ISO9001
- ・プライバシーマーク認証
- ・DX認定

第三者保証

以下のデータにつきまして、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

環境データ (2024年度)

- ・温室効果ガス排出量スコープ1 (t-CO₂e)
- ・温室効果ガス排出量スコープ2 (t-CO₂e)
ロケーションベースおよびマーケットベースによる
- ・温室効果ガス排出量スコープ3 (t-CO₂e) カテゴリ1-15
- ・エネルギー使用量 (GJ、MWh、kL)
- ・購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
- ・都市ガス (m³)、A重油 (kL)、ガソリン (kL)、LPG (m³)、温水 (GJ)、冷水 (GJ)、蒸気 (GJ) 使用量
- ・取水量 (m³)
- ・排水量 (m³)
- ・廃棄物排出量 (リサイクル、埋立、焼却、その他) (t)
- ・紙使用量 (kg)

社会データ (2024年度)

- ・障害者雇用率 (%)
- ・離職率 (%)
- ・女性管理職比率 (管理職に占める女性労働者の割合) (%)
- ・従業員数 (人)
- ・平均年齢 (歳)
- ・平均勤続年数 (年)
- ・平均年間給与 (円)
- ・男性育児休業取得率 (男性労働者の育児休業取得率) (%)
- ・男女賃金差異 (労働者の男女の賃金の差異) (%)
- ・欠勤率 (%)

 サステナビリティに関する取り組み
<https://www.biprogy.com/sustainability/>

 独立保証証明書
環境 https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2025_Environment_ja.pdf

 社会 https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2025_Social_ja.pdf

外部からの評価／責任表明

外部からの評価

当社グループは、持続的な成長の基盤である、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、さまざまな社会課題解決に真摯に取り組み、持続可能な社会の発展への貢献を通じた価値創造により、企業価値の向上を目指しています。

当社グループのさまざまな取り組みに対し、外部から以下の評価を受けています。



THE USE BY BIPROGY Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

ESG 指数への採用



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index

Morningstar Japan
ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index



S&P/JPXカーボン
エフィシエント
指数

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that BIPROGY Inc. has been independently assessed according to the criteria of the FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index, and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index are designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices and used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

THE INCLUSION OF BIPROGY Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

責任表明



常務執行役員 CFO
梅原 一真

BIPROGYグループは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取り組みについてご理解を深めていただくため、統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆様と対話を重ねてきました。

「Purpose」を指針とした当社グループの価値創造ストーリーを軸にマテリアリティ、「経営方針 (2024-2026)」における成長戦略などについて、分かりやすくお伝えできるよう作成しました。

本報告書の制作にあたっては、社内の多くの関連部署と連携を図り、サステナビリティ委員会および経営会議における議論、承認を経て発行しています。加えて、重要な非財務情報については第三者保証機関による保証を受け、報告内容の信頼性向上に努めています。私は統合報告書の作成主管部門である財務部の担当役員として、その作成プロセスが正当であることを表明します。

本報告書が、ステークホルダーの皆様へ当社グループへの理解を深めていただく一助となり、より有益なエンゲージメントの実現につながることを期待しております。

用語集

用語	意味
BIPROGY研究会	BIPROGYグループのユーザーで組織するユーザー会。1953年に始まり、IT関連のユーザー会としては日本で一番長い歴史を持つ。BIPROGY研究会会員とアドバイザー支援を行うBIPROGYグループ社員による研究活動は、定例発表会や会報誌で会員のみならず広く公開されている。
CFP (Carbon Footprint of Products)／ カーボンフットプリント	製品やサービスの原材料調達から廃棄までに排出される温室効果ガス量をCO ₂ 換算で示す指標で、環境負荷の見える化や削減に役立つ。
CVC (Corporate Venture Capital)／ コーポレート・ベンチャー・ キャピタル	新規事業創出に寄与するアイデアや技術を獲得すること等を目的とした、事業会社によるベンチャー企業等への投資、およびそのような投資活動を行う組織のこと。
DX (Digital Transformation)／ デジタルトランスフォーメーション	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
ERP (Enterprise Resource Planning) ソリューション	企業の持つ資源を1カ所に集めて有効活用するというERPの考え方を反映したソリューションのこと。
ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術のこと。従来のITの「情報」に加えて「通信」が具体的に表現されており、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれている。
SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。
オープンイノベーション	企業内部だけではなく、外部の企業や団体が持つ技術やアイデア、リソースを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービスを創出すること。
勘定系システム	主に金融機関における業務システムのうち、預金、融資、為替などの基幹業務処理を行うシステムのこと。
再エネアグリゲーション	太陽光や風力などの再生可能エネルギーを複数の発電設備からまとめて集約・制御し、一つの大きな電源のように扱う仕組み。

用語	意味
システムインテグレーター／ システムインテグレーション	企業等の情報システムの構築・運用・保守などを請け負う事業者のこと。また、そのようなITサービスをシステムインテグレーションという。
社会実装	デジタルやテクノロジーを活用した社会課題の解決につながるサービスや仕組みを、社会において広く利用できる形にすること。
セキュリティインシデント	セキュリティ上の脅威となる事件・事故のこと。マルウェアの感染や不正アクセス、機密情報の流出などが含まれる。
ゼロエミッション	生産活動から出る廃棄物のうち最終処分する量をゼロにすること。広義では、廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムのことも指す。
デジタルコモンズ	社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人の持つ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ。BIPROGY（株）の登録商標。
デジタルツイン	物理空間にある情報をIoTなどで集め、仮想空間で再現する技術のこと。
パブリッククラウド	企業や個人など不特定多数のユーザーに対して、インターネットを通じて、サーバーやストレージ、データベース、ソフトウェアなどのクラウドコンピューティング環境を提供するサービスのこと。
ビジネスエコシステム	社会課題を解決するビジネス創造のために複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組みをビジネス上の生態系になぞらえて「ビジネスエコシステム」と呼ぶ。BIPROGY（株）の登録商標。
ベンダーフリー	特定のメーカーにこだわることなく、さまざまなメーカーの製品を最適な形で組み合わせたサービスを提供できること。
ミッションクリティカル	企業の基幹業務に必要な不可欠な要素のこと。ミッションクリティカルな情報システムは、一般的に24時間365日、停止しないことが求められ、高度な信頼性やセキュリティ等が必要とされる。

会社情報

(2025年3月31日現在)

会社概要

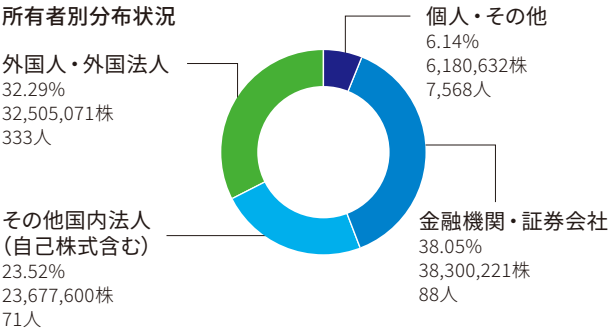
社名	BIPROGY株式会社 英語表記：BIPROGY Inc.
設立	1958年（昭和33年）3月29日
資本金	54億8,317万円
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピューターシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス
従業員数	8,362人（連結）
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
事業所	本社〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 支社関西支社（大阪）、中部支社（名古屋）、九州支社（福岡） 支店北海道支店（札幌）、東北支店（仙台）、新潟支店（新潟）、北陸支店（金沢）、静岡支店（静岡）、中国支店（広島） その他札幌テクノセンター、伊豆エグゼクテブ・センター

連結子会社 30社

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング
UEL（株） UEL (Thailand) Co.,Ltd. ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株） Cambridge Technology Partners Inc. （株）エイファス キャナルベンチャーズ（株） Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合 CVCF2 投資事業有限責任組合 Axxis Consulting (S) Pte. Ltd. Axxis Technologies (S) Pte. Ltd. Axxis Consulting (M) Sdn. Bhd. AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd. Nexus System Resources Holdings Co., Ltd. Nexus System Resources Co., Ltd. iByte Solutions Sdn. Bhd. Emellience Partners（株） グリーンデジタル&イノベーション（株） V-Drive Technologies（株）
インフラトータルサービス
ユニアデックス（株） Netmarks Information Technology (Shanghai) Co.,Ltd. エス・アンド・アイ（株）
システムサービス
（株）国際システム G&Uシステムサービス（株） USOL ベトナム（有） （株）ユニエイド BIPROGYチャレンジド（株）
アウトソーシング
（株）トレードビジョン
グループサービス
BIPROGY USA, Inc.

株式情報

発行済株式総数	100,663,524株
株主総数	8,060人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード：8056）



大株主

株主名	持株数 （千株）	持株比率 （%）
大日本印刷株式会社	20,727	21.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	12,972	13.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,947	13.17
農林中央金庫	2,326	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,976	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,969	2.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,776	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,622	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,521	1.54
BIPROGY従業員持株会	1,391	1.41

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式2,377,545株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

持分法適用関連会社 17社